

発行：伊藤秀昭事務所  
豊橋市東田町西前山144-14

ひであきレポート NO.81  
【2010 春】

# ひであきレポート

## 憂慮すべき日本政治の劣化

患部を切り捨て、  
坂の上の雲に向かえ！

2月4日、「小沢幹事長不起訴」のニュースが駆け巡り、この国がいまだに抜け出す事が出来ない政治の闇の深さにため息をつき、劣化し漂流していく日本の政治に暗澹たる思いに駆られた国民は多かったのではないだろうか。



巨悪には現金が動く

小沢幹事長の「政治とカネ」の問題はあまりに異常である。至るところで驚くほど多額の現金の受け渡しがあり、その原資については、父親が亡くなった'68年に数億円ものカネを相続し、それを30年間も銀行に預けっぱなしにしていたうえ、10年以上前におろして現金の形で自宅ですべて保管していたという、不可解極まりないこんな話を誰が信じようか。

ロッキード事件の時も金丸事件の時も、佐川事件の時も億単位の現金が動いた。カネの動きを記録に残さないためだ。おぞましい光景ではないか。

宇宙人に任せられるのか

もう一つ、異常なのは、母親からの多額の政治資金提供について、鳩山首相の「知りませんでした」発言である。いまや国民のだれもが、毎日50万円、毎月150万円、トータルして12億6千万円という数字も覚えさせられてしまった。

覚えただけでなく、「知らないなんて、そんなアホな」とだれもが思っている。その上に「正直に申し上げて、親や周りの者とおカネの話を直接する

ことなど、ほとんどございませんでした」と補強する。

いかに資産家のこととはいえ、億単位のカネが移動しているのだから、当事者に自覚がないなどということはいえないと単純に思う。

私たちとは、住んでいる世界も、金銭感覚もまるで違う。やはり宇宙人なのか！。その宇宙人が12億円もの政治資金を調達し、使っている。浮世離れにもほどがある。こういう首相に「いのちを守る」と浮世の面倒をみることができるのか。

今こそ、ダイナミックな前進を！

「そんなバカな」「そんなアホな」がこの国の政権のNO1、NO2に向けてられているこの異常さ。安倍・福田・麻生・鳩山、そして遂には政権交代。しかし、もたらされたのは経済後退、不信増大である。

我々はこんなカネまみれ政治に別れを告げ、「新たなる坂の上の雲」に向かって行かなければならないのだ。

高校時代の友人がくれた年賀状には「この国はもっと質が高かったはずなのに、長く続く稚拙な政治によって、国力が損なわれていくことを嘆きます。もっと基本的なところを大切にしてください」とキッパリ。

そのためにも日本の政治は切るべき患部はバツサリと切ることができるかどうか。それができなければ、この国はダメになる。



本年もよろしく願  
いします。

# 地方議会は住民の負託に応えているか

「地方主権」、「地方分権」と言われて四半世紀。掛け声だけで遅々として進まないのはなぜか。

地方の首長が懸命に旗を振っても、両輪であるはずの地方議会の側からの、懸命な戦いがいないからだ。ゆえに、地方議会不要論まででてくる。



伊藤ひであき事務所  
0532-53-3483  
hide@itouhideaki.com

## 地方議会に変革の荒波

国は開催中の通常国会で「地方自治法改正案」を提出する方針だという。特に地方議会の議員定数や会期などを地域の実情に合わせて決められるようにするとのこと。

現行の「地方自治法」では地方議会の議員数の上限を人口に応じて定めている。定数上限が撤廃されれば、地域に応じた柔軟な対応が取れるし、会期などの縛りが外れれば地域の実情にあった独自の議会を開けるようになる。

週末ごとに通年議会が開かれれば、サラリーマンのまま議員としてまちづくりに参加することもできるし、働く女性の代表がそのまま議員として議論を展開することができる。また市民も週末に議会が開かれれば議会傍聴の機会が増える。

## 問われる議会のチェック能力

また国は「地方分権」との言葉をあえて用いず、地方に権限を強力に移し、行政への住民参加を徹底したうえで、自立した自治の完成を目指す考えだという。

そしてまた権限と財源が地方に強力に移譲されれば、それだけ成功、失敗に伴う結果責任を首長は問われ、議会はその存在意義が問われ、その結果いかんでは住民の生活が大きな影響を受けることとなります。

それはそのまま二元代表制である地方議会の在り方に及ぶ。住民の期待にこたえうる議会がおこなわれているだろうか。多くの議会は執行部側の提案する議案が「原案どおり可決」され、「八百長と学芸会」（片山善博前鳥取県知事）といわれるような審議がまか

り通っていないかを自戒を込めて問題提起しなければならない。

IT情報社会は住民の政治意識を大きく変化させている。そして「自分たちのまちの幸せと未来は自分たちが担っている」という意識は強くなってきている。その分、「住民代表のはずの議会がその役割を果たしているか」という大いなる疑問を持ちだしている。

## 後がない地方議会と地方議員

地方議会は「民主主義の学校」と言われ続けて60年。「地方分権を進め地域主権型道州制」や「新しい国と地方の関係を構築するために国から権限と財源の移譲を進める」と「地方主権」、「地方分権」と言われて25年。掛け声だけで遅々として進まないのはなぜか。

地方の首長が懸命に旗を振っても、両輪であるはずの地方議会の側からの、懸命な戦いがいないからだ。ゆえに、地方議会不要論まででてくるのではないか。今や、地方議会はその存亡の危機にある。名古屋の河村市長がつきつけているのはこの一点ではないだろうか。

私たち地方議員は政策立案能力を磨きに磨き、時代と地域を動かしていかなければならない。でなければ「こんな議会は要らない」、「こんな議員も要らない」と事業仕分けされてしまう危機にあることを、己の不明と自戒を込めて書き留めるものです。



# 三河港を覆う、自動車不況！

ベンツが豊橋から撤退！

11月初め、「メルセデス・ベンツ日本豊橋工場」は来年4月、茨城県の日立市に統合すると、豊橋からの撤退表明。三河港を核として地域経済発展戦略を立てただけに与えたショックは大きい。

しかしまた、このことについて様々に報じられているが、12月愛知県議会では「日立市のある茨城県の動きと比べ、情報収集の遅れが撤退につながった」というような議論もあったと報じられている。

12月16日、私は12月議会の合間をぬって茨城県日立市へ出向き、日立港でメルセデスベンツ日本が今春から利用拡大する新車整備センターの近隣地約5㏎では車両保管の整備が進められている様を視察した。

そこでの、情報収集した結果などで、豊橋からの撤退は極めて単純な算数であるのではないかと思った。

日立の新車整備センターの整備能力は年間約3万台、豊橋の整備能力は2万台。両方で5万台の整備能力。しかし、昨今の景気の落ち込みでベンツの国内販売は3万数千台と落ち込んできた。

さらに品質も向上し作業時間も短縮された。その上、需要は大型でなく小型、エコカー、電気自動車への動きなどがあり、かつてのように5万台に回復してくると思われない。

よって3万数千台を整備するためには日立市への1ヶ所に集約することが適切だという判断。またベンツ車は首都圏で6割の需要がある事も考えれば、これは至極当然の結果ではなかったのか。

この議論は2～3年前から社内でケンケンガクガクとトップシークレットでなされていたという。最終的に豊橋にある部品センターも千葉県習志野市に移転し、拡張。こうして主要拠点を首都圏に集約することで物流の一層の効率化を図ろうとしている。

輸出も3～4割減。さらに新政権のスーパー港湾戦略

三河港全体をカモメリア（ポートインフォメーションセンター）の30mのタワーからみれば一目瞭然ですが、一昨年秋までは輸出を待つ国産の新車や下ろされたばかりの高級外車がぎっしり並んでいたのが、今は空き地が目立ち、自動車運搬船の車の積み下ろしを担う会社では毎月9000台扱っていた輸出車が今では3～4割減だという。

三河港の貿易概況によれば一昨年上半



期の輸出総額は1兆6千億円だったのが去年の上半期は5200億円と7割減少。トヨタショックはありあり。

更に輸入自動車の2割を占めていたメルセデス・ベンツの撤退。そうすると自動車の保管場所を新たに確保するためであった三河湾の埋め立て計画、さらにはその延長線上に三河港の特定重要港湾への昇格という戦略があったはず。

また政権交代により、国は港湾関連予算の削減やコンテナ港湾、一般貨物港湾それぞれの国際拠点港への重点投資という新たな政策にシフトしようとしている。またスズキとフォルクスワーゲンの連携という新たな動きもある。

豊橋市にとっての成長戦略、それは三河港の自動車産業がそれにあたるが、ここにきて一気に霧の中に突入する。

三河港に進出している自動車企業

- ・メルセデス・ベンツ日本豊橋工場、
- ・フォルクスワーゲングループジャパン、
- ・トヨタ自動車田原工場。

陸揚げされる外国車メーカー  
ダイムラー、ランドローバー、  
フォード・モーター、ジャガー、ボルボ、ゼネラルモーターズ、フォルクスワーゲン

三河港の輸出入貿易額  
(平成19年)

輸出 - 約3兆5,804億円  
内自動車2兆4000億円  
(68.5%)、1,433,181台  
対全国シェア18%

輸入 - 約5,091億円  
内自動車4900億円  
(96.2%)、114,334台、  
対全国シェア38%  
国内で売られている外車の半分近くは三河港に陸揚げされていた。



日立港で撮影、後ろが  
造成中の保管場所



# 皆様のご質問にお答えします

## 東京事務所問題

**Q** 豊橋市は今年の4月から東京に豊橋事務所を開設することになったとか。このことは佐原市長の選挙公約でもありました。しかし、政権交代もあり、今までのような陳情政治も転換されようとしているはずですし、この不況の中で毎年3000万円近くの対費用効果も考えると疑問です。

**A** 豊橋の新しい可能性を開くために、東京に豊橋事務所を開設する。このことは佐原市長の「チェンジ」を象徴する選挙公約でした。しかし、政権交代、経済不況の中で市議会でも様々な議論がありました。私も総務委員会の一員として、何度も論議し、視察もし、議論を深め、「政治も経済も混沌としている今こそ、打って出るべきだ。戦略と責任を明確にし総力を挙げて取り組むべきだ」と推進することに賛意を示しました。

東京事務所は 首都圏における豊橋の広報戦略の行動拠点 自律的自治体への推進・サポート拠点 広域・産学サポート拠点と位置付け、千代田区永田町の日本都市センタービル内に設置され、今春オープンします。うずら卵や次郎柿など豊橋の特産品のアピールや、豊橋応援隊の結成や企業誘致活動、中央情報の収集などが主な仕事になります。

## 不適正経理問題

**Q** 11月中旬、会計検査院から指摘された国からの補助金が不適正経理の指摘を受け3140万円を国に返還しなければならないとか。また併せて“預け金”も見つかり“何をしとるんじゃ”という思いです。議会は徹底して追及していただきたいと思います。最近の動きを教えてください。

**A** 12月議会の一般質問でこの問題を取り上げ、市長に質しました。市長は「このような事態となりましたのは、職員の認識の欠如、甘さから生じたものであり、担当職員はもとより、管理監督する職員を合むすべての職員の責任である。今後は、法令、補助要綱等を遵守し、厳格、適正な事務処理を徹底し、再発防止に万全を期していく」と答えました。

また、市は最後まで今回の問題は「不正でなく、不適正であった」と繰り返しました。不正であれば返戻金の3120万円と10.95%の加算金341万円は関係職員により返還することになり、処分されなければならないからです。国においては公明党が不正経理防止法案と会計検査院法改正案を参議院に提出しました。市議会では「不適正処理調査特別委員会」を立ち上げ、問題を追及しています。

法律相談をお気軽に 予約は伊藤ひであき事務所へ  
会場：市民文化会館第6会議室 時間：午後6時半より  
日程：2月5日・19日 3月5日・19日 4月2日・16日



「ひであきレポート」をインターネットや携帯電話で！



<http://www.itouhideaki.com>



いつでも、どなたでも  
市民相談は伊藤ひであきへ

電話 53-3483

迅速・丁寧・即決